

2006年度 事業報告

1. 概況

2006年6月8日に設立総会を開催後、紆余曲折があったが、2007年1月26日の臨時総会の開催を経て、最終的に2007年1月26日に任意法人として「社会技術革新学会」の本格活動を開始した。初年度は実質2ヶ月の期間であるため、管理・運営の基盤整備を主眼とすることとして、事業(活動)の本格化は2007年度以降に具体化していく方針で臨んだ。

2. 管理・運営に関する事項

2. 1 学会設立に関する事項

(1) 設立総会

2006年6月8日、出席者22名。

設立趣意書の確認を行い、会の名称を「社会技術革新学会（通称：現場基点学会）」とすること、定款および発足時の役員を決定した。

また当面の課題として、特定非営利活動法人化(NPO法人化)を目指す意思の決定を行なった。

(2) 臨時総会

2007年1月26日、出席者21名。

①懸案としていたNPO法人化の作業は一時中断することが決まり、当面任意法人として早急に学会としての実質活動に入ることに力を入れることとなった。

②会員としての意思を再度確認したうえで、意思表示をした者については未徴収であった会費を納入し、会員名簿登録を行うことになった。

尚、入会金は2006年度収入に計上し、年会費は2007年度年会費の扱いとすることが決まった。

③設立時の定款は、特定非営利活動法人であることを前提とした記述になっているので、実態に合わせた記述に訂正する作業を行うことを確認した。

(3) 全員臨時会合（拡大理事会）

2007年3月22日

学会の運営を軌道に乗せるため暫くの間、理事会の開催は会員全員が出席して討議できる全員臨時会合（拡大理事会）と兼ねて行うことにした。

①2007年3月22日現在の会員登録は正会員22名、賛助会員1社で確定した。

②設立趣意書および同要旨改訂について審議して、定期総会に諮ることを決定した。

③定款の改訂について審議し、定期総会に諮ることを決定した。

- ④理事会など各種委員会の開催方法については当面、理事会と企画運営委員会をかねて、「拡大理事懇談会」で論議をしていくこととなった。

2. 2 管理運営に関する事項

(1) 総会

上記、学会設立に関する事項で記載のとおり

(2) 理事会

以下のとおり実施して、学会の運営に関する審議を行った。

第1回理事会 6月 8日

第2回理事会 10月 5日

役員懇談会 11月 27日

第3回理事会 12月 7日

拡大理事会 3月 22日

(3) 企画運営委員会

企画運営委員会は当面の間、理事会と兼ねて「拡大理事懇談会」として行なうことになっており、そのように運営した。

(4) 規程類の制定

定款及び設立趣意書 2007年3月22日及び5月11日の拡大理事会の議を経て、6月11日の定期総会で改訂について了承を得ることとなった。

企画運営委員会規程 10月5日理事会で承認されているが、活動の本格始動に伴い見直し整備を進める。

研究会規定規程 同上

学会誌発行規程 10月5日理事会で審議したが、未発効になっておりさらに検討を進める。

(5) 会員の状況

	2007年3月22日 確定会員数	2007年3月22日 ～3月31日 入会	2007年4月1日現在
正会員	22	0	22
学生会員	0	0	0
賛助会員	1	0	1

付記：2007年度に入り、賛助会員1社加入あり。

3. 事業に関する事項

3. 1 非営利活動に係る事業

(1) 調査、分析、研究に関する事業

2006年7月6日～11日、会員有志が中国上海、昆明地区の日系企業調査を行なったが、次の活動については、その具体化は2007年度以降とした。

- ①研究会活動
- ②学術総会
- ③討論集会
- ④学会誌発行による研究成果の発表

(2) 知見の集大成、体系化に関する事業

「ひらがなシリーズ」作成について検討したが、更に詳細な検討と具体化は2007年度に引き継ぐ。

(3) 教育、普及、啓発に関する事業

特記事項なし

(4) 講演会、セミナー等の開催

次の講演会の企画・計画を行った。

開催日時：2007年5月11日 18:00～

演題：「中国におけるレアアース：レアメタルの現状」

講演者：渥美直人氏、尹涛氏

会場：お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター

(5) 広報活動

具体的な検討は2007年度に着手することになるので、2006年度では特記事項なし。

3. 2 その他の事業

非営利活動に係る事業以外のその他の事業については、定款において以下の項目が認められているが、2006年度においてはそれらのいずれについても実施していない。

- (1) 製作した著作物の販売に関する事業
- (2) 講習・研修会の開催事業、講師派遣・紹介事業
- (3) 教育プログラム開発事業、教育実施支援事業
- (4) 機関誌、ホームページ等への広告掲載事業

以上